

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月6日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期  
(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社IMAGICA GROUP

【英訳名】 IMAGICA GROUP Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 布施 信夫

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目14番2号

【電話番号】 03-5777-6300(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務本部長 稲葉 俊久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目14番2号

【電話番号】 03-5777-6300(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務本部長 稲葉 俊久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	68,200,306	71,458,362	94,147,707
経常利益 (千円)	2,391,464	2,003,882	3,638,556
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,763,112	1,434,264	3,864,485
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,635,227	3,328,521	7,186,558
純資産 (千円)	37,859,634	39,718,423	40,303,934
総資産 (千円)	84,780,121	78,142,639	81,888,191
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.61	32.35	86.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	47.9	44.1

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.61	16.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復が進んでいる一方で、物価上昇やウクライナ侵攻の長期化及び中東紛争の激化などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは2021年度に策定した中期経営計画「G-EST2025」（ジーエスト2025）の3年目を推進するにあたり、2025年度に目指す姿「高収益体質のグループ」を実現するためには「収益力の向上」が重要課題であると改めて認識し、4つの基本戦略の方針を見直すとともに「ゲーム関連事業の拡大」を新たな戦略に加えしました。2023年度においては「基盤確立から成長路線へ舵をとる年」を方針とし、2025年度において、売上高1,100億円、営業利益率（のれん等償却前）8%、EBITDA110億円の実現に向けて取り組んでおります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は714億58百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は22億24百万円（前年同四半期比18.8%減）、経常利益は20億3百万円（前年同四半期比16.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億34百万円（前年同四半期比18.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「映像制作サービス事業」から「映像制作技術サービス事業」へ変更しております。当該変更はセグメント名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### 映像コンテンツ事業

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は196億30百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益は5億40百万円（前年同四半期比89.0%増）となりました。

劇場映画・ドラマ作品は、5月公開映画「岸辺露伴 ルーヴルへ行く」、11月公開映画「ゴジラ - 1.0」、及び12月配信のNetflixシリーズ「幽遊白書」をはじめとした劇場映画や動画配信事業者向けの大型作品を計上し、前年同期並の売上高となりました。アニメーション作品は、CGアニメーションやテレビシリーズの受注が好調なことにより大幅な増収となりました。出版事業は、10月よりテレビアニメ放映中のライトノベル「薬屋のひとりごと」など、書籍販売が好調のため増収となりました。一方、CM制作については、TV向けの受注は低調でしたが、Web向けは好調に推移しました。

これらの結果、映像コンテンツ事業全体は増収増益となりました。

#### 映像制作技術サービス事業

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は406億39百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は14億3百万円（前年同四半期比34.6%減）となりました。

国内のE2Eサービス<sup>1</sup>は、デジタルシネマ向けのサービス及びローカライズ等が堅調に推移し増収増益となりました。

海外のE2Eサービス<sup>1</sup>は、動画配信事業者向けの旧作品ローカライズ需要が一巡したことにより減収となる一方、劇場公開作品の増加に伴うデジタルシネマ向けサービスや予告編制作サービスが伸長し、さらに為替の影響もあり増収となりましたが、拠点拡張により人件費、減価償却費などが増加し、減益となりました。

ゲーム関連事業<sup>2</sup>は、3DCG制作が堅調に推移したことなどにより増収となりました。

TV向けポストプロダクションサービスは、受注が低調に推移し減収減益となりました。

これらの結果、映像制作技術サービス事業全体は増収減益となりました。

1：E2Eサービス：End to End。映画・ドラマ・アニメーション等の映像コンテンツを制作するポストプロダクションから、それらを劇場、テレビ、インターネットを介した動画配信などあらゆるメディアで流通させるために必要なローカライズ（吹替、字幕制作）、ディストリビューション（流通）のためのメディアサービスまでをワンストップで提供するサービスの総称。なお、海外のE2Eサービスの業績につきましては、決算日が12月31日であ

るため、当第3四半期連結累計期間には2023年1月1日～2023年9月30日の実績を反映しております。

2：ゲーム関連事業：2D/3DCG制作、デバッグ・ソフトウェアテスト、ゲーム人材派遣・紹介等。

#### 映像システム事業

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は127億83百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益は11億44百万円(前年同四半期比3.3%減)となりました。

ハイスピードカメラは、受注が好調に推移したことで大幅な増収となりました。一方、放送映像システムは、案件の受注が低調に推移し減収となりました。光学計測は若干の増収となるも、映像・画像処理LSIについては、引き続き市場環境の悪化などにより減収減益となりました。

これらの結果、映像システム事業全体は増収減益となりました。

### (2)財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて39億45百万円(8.8%)減少し、410億25百万円となりました。

これは主に、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金、並びに受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億円(0.5%)増加し、371億17百万円となりました。

これは主に、建設仮勘定及び繰延税金資産が減少した一方で、建物及び構築物、並びに有形固定資産のその他が増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて37億45百万円(4.6%)減少し、781億42百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23億76百万円(7.2%)減少し、308億28百万円となりました。

これは主に、契約負債、並びに支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7億83百万円(9.3%)減少し、75億95百万円となりました。

これは主に、長期借入金が減少したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて31億60百万円(7.6%)減少し、384億24百万円となりました。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて5億85百万円(1.5%)減少し、397億18百万円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定が増加した一方で、非支配株主持分が減少したことによるものであります。

### (3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億56百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,741,467	44,741,467	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	44,741,467	44,741,467	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	44,741,467	-	3,306,002	-	1,574,451

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 541,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,158,200	441,582	-
単元未満株式	普通株式 41,967	-	-
発行済株式総数	44,741,467	-	-
総株主の議決権	-	441,582	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 単元未満株式41,967株には、自己名義所有株式が39株含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社IMAGICA GROUP	東京都港区海岸一丁目14 番2号	541,300	-	541,300	1.20
計	-	541,300	-	541,300	1.20

(注) 上記自己名義所有株式数には、単元未満株式39株は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,813,769	4,377,280
受取手形、売掛金及び契約資産	21,937,480	19,138,472
棚卸資産	12,460,112	13,552,625
その他	2,868,953	4,067,750
貸倒引当金	109,328	111,113
流動資産合計	44,970,987	41,025,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,213,112	13,105,399
減価償却累計額	7,584,337	8,038,995
減損損失累計額	619,501	612,405
建物及び構築物(純額)	4,009,273	4,453,998
機械装置及び運搬具	6,210,738	6,143,471
減価償却累計額	5,525,748	5,477,994
減損損失累計額	139,607	137,211
機械装置及び運搬具(純額)	545,383	528,265
土地	921,363	921,363
リース資産	5,991,152	6,061,501
減価償却累計額	871,877	949,533
減損損失累計額	121,127	89,060
リース資産(純額)	4,998,147	5,022,907
建設仮勘定	1,711,600	1,272,217
その他	7,801,738	9,065,841
減価償却累計額	5,377,680	6,287,991
減損損失累計額	135,685	140,079
その他(純額)	2,288,372	2,637,771
有形固定資産合計	14,474,140	14,836,523
無形固定資産		
のれん	11,780,285	11,933,678
その他	2,460,007	2,564,776
無形固定資産合計	14,240,292	14,498,454
投資その他の資産		
投資有価証券	2,876,524	2,847,833
関係会社株式	514,042	449,712
敷金及び保証金	2,048,952	2,027,344
繰延税金資産	2,420,133	2,209,181
その他	490,206	403,809
貸倒引当金	147,088	155,234
投資その他の資産合計	8,202,771	7,782,646
固定資産合計	36,917,204	37,117,624
資産合計	81,888,191	78,142,639



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,133,738	1 6,374,307
短期借入金	6,432,680	7,163,188
リース債務	881,977	960,136
未払金	1,769,403	1,949,884
未払法人税等	1,172,785	575,171
契約負債	7,591,449	6,097,137
賞与引当金	1,281,691	643,658
受注損失引当金	1,100	500
訴訟損失引当金	630,660	-
資産除去債務	23,181	-
その他	6,286,605	7,064,384
流動負債合計	33,205,274	30,828,368
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,366,665	686,434
リース債務	4,498,102	4,492,725
長期未払金	252,767	168,224
繰延税金負債	196,598	205,416
退職給付に係る負債	1,241,071	1,278,036
資産除去債務	653,518	664,248
その他	170,257	100,762
固定負債合計	8,378,982	7,595,847
負債合計	41,584,257	38,424,215
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,306,002	3,306,002
資本剰余金	13,020,018	12,155,677
利益剰余金	16,982,736	17,747,716
自己株式	158,530	411,349
株主資本合計	33,150,226	32,798,047
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	713,553	852,137
繰延ヘッジ損益	20,740	29,101
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	2,237,081	3,775,626
退職給付に係る調整累計額	2,828	1,872
その他の包括利益累計額合計	2,956,270	4,640,805
非支配株主持分	4,197,436	2,279,569
純資産合計	40,303,934	39,718,423
負債純資産合計	81,888,191	78,142,639

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	68,200,306	71,458,362
売上原価	49,003,240	50,950,328
売上総利益	19,197,066	20,508,033
販売費及び一般管理費	16,456,158	18,283,545
営業利益	2,740,907	2,224,488
営業外収益		
受取利息	1,433	7,449
受取配当金	26,117	34,747
為替差益	-	102,672
その他	139,921	121,129
営業外収益合計	167,473	265,999
営業外費用		
支払利息	191,203	285,034
持分法による投資損失	6,572	8,200
投資事業組合管理費	-	104,778
為替差損	160,660	-
その他	158,478	88,590
営業外費用合計	516,915	486,604
経常利益	2,391,464	2,003,882
特別利益		
固定資産売却益	7,070	2,644
投資有価証券売却益	28,000	290,067
関係会社株式売却益	132,878	145,943
訴訟損失引当金戻入額	-	234,162
移転補償金	416,055	-
その他	1,909	12,372
特別利益合計	585,913	685,189
特別損失		
固定資産除却損	3,785	1,523
減損損失	13,935	18,327
関係会社株式評価損	-	41,940
移転関連費用	61,862	-
割増退職金	170,228	-
その他	5,221	14,343
特別損失合計	255,032	76,135
税金等調整前四半期純利益	2,722,345	2,612,936
法人税等	838,911	969,963
四半期純利益	1,883,433	1,642,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	120,321	208,708
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,763,112	1,434,264

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,883,433	1,642,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,791	142,899
繰延ヘッジ損益	-	8,361
為替換算調整勘定	2,794,869	1,535,242
退職給付に係る調整額	284	956
その他の包括利益合計	2,751,793	1,685,548
四半期包括利益	4,635,227	3,328,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,493,223	3,118,799
非支配株主に係る四半期包括利益	142,003	209,721

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	6,936千円
支払手形	- "	47,015 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,883,883千円	2,126,923千円
のれんの償却額	1,141,616 "	1,221,897 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月31日 取締役会	普通株式	665,932	15.0	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 取締役会	普通株式	668,781	15.0	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	17,627,671	38,473,727	12,087,135	68,188,534	11,772	68,200,306
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	104,249	1,171,442	547,877	1,823,569	1,823,569	-
計	17,731,921	39,645,169	12,635,012	70,012,103	1,811,796	68,200,306
セグメント利益	285,810	2,147,007	1,184,033	3,616,851	875,944	2,740,907

(注) 1. セグメント利益の調整額 875,944千円は、当社に係る損益1,192,718千円及びセグメント間取引消去  
2,068,662千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	19,572,583	39,619,450	12,259,674	71,451,708	6,653	71,458,362
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,820	1,020,188	524,070	1,602,079	1,602,079	-
計	19,630,403	40,639,639	12,783,745	73,053,788	1,595,426	71,458,362
セグメント利益	540,123	1,403,073	1,144,530	3,087,726	863,238	2,224,488

(注) 1. セグメント利益の調整額 863,238千円は、当社に係る損益923,088千円及びセグメント間取引消去  
1,786,326千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「映像制作サービス」から「映像制作技術サービス」へ変更しております。当該名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1)地域別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
日本	13,693,580	17,028,017	7,747,139	38,468,737	8,323	38,477,060
北米	3,250,728	17,671,436	976,099	21,898,264	-	21,898,264
欧州	396,177	3,698,430	1,000,808	5,095,415	-	5,095,415
アジア	271,184	61,685	2,289,738	2,622,608	-	2,622,608
その他	16,000	318	73,349	89,668	-	89,668
顧客との契約から生じる収益	17,627,671	38,459,887	12,087,135	68,174,694	8,323	68,183,017
その他の収益(注2)	-	13,839	-	13,839	3,449	17,288
外部顧客への売上高	17,627,671	38,473,727	12,087,135	68,188,534	11,772	68,200,306

(2)収益の認識時期

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
一時点で移転	17,480,048	33,047,875	9,961,509	60,489,434	5,299	60,494,733
一定期間にわたり移転	147,622	5,412,012	2,125,625	7,685,260	3,024	7,688,284
顧客との契約から生じる収益	17,627,671	38,459,887	12,087,135	68,174,694	8,323	68,183,017
その他の収益(注2)	-	13,839	-	13,839	3,449	17,288
外部顧客への売上高	17,627,671	38,473,727	12,087,135	68,188,534	11,772	68,200,306

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配当金収入、不動産賃貸収入等であります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(1)地域別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
日本	16,346,271	17,207,722	7,711,734	41,265,728	3,167	41,268,895
北米	2,787,056	18,118,616	1,173,397	22,079,070	-	22,079,070
欧州	4,297	3,569,076	1,306,230	4,879,604	-	4,879,604
アジア	386,749	704,605	2,003,949	3,095,304	-	3,095,304
その他	48,208	-	64,363	112,571	-	112,571
顧客との契約から生じる収益	19,572,583	39,600,020	12,259,674	71,432,278	3,167	71,435,446
その他の収益(注2)	-	19,429	-	19,429	3,486	22,915
外部顧客への売上高	19,572,583	39,619,450	12,259,674	71,451,708	6,653	71,458,362

(2)収益の認識時期

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
一時点で移転	19,452,542	34,184,510	9,782,648	63,419,701	71	63,419,773
一定期間にわたり移転	120,040	5,415,510	2,477,026	8,012,577	3,096	8,015,673
顧客との契約から生じる収益	19,572,583	39,600,020	12,259,674	71,432,278	3,167	71,435,446
その他の収益(注2)	-	19,429	-	19,429	3,486	22,915
外部顧客への売上高	19,572,583	39,619,450	12,259,674	71,451,708	6,653	71,458,362

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸収入等であります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「映像制作サービス」から「映像制作技術サービス」へ変更しております。当該名称変更が顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の名称で記載しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	39円61銭	32円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,763,112	1,434,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,763,112	1,434,264
普通株式の期中平均株式数(株)	44,508,174	44,331,329

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月5日

株式会社IMAGICA GROUP

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 愛 雄指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 木 祐 一 朗

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社IMAGICA GROUPの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社IMAGICA GROUP及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。